

大平洋金属株式会社
2022年3月期 第2四半期決算説明会

2021年11月17日

当社ホームページ

<https://www.pacific-metals.co.jp/>

お問い合わせ先

総務部（IR担当）TEL:03-3201-6681

1. プロフィール	
(1) 会社概要	3
(2) 業績推移・財務状況推移	4
(3) セグメントの業績推移	5
2. 事業内容	
(1) ニッケル事業	
① フェロニッケル事業	
仕入れから販売まで	6
仕入れ	7
生産	8
販売	9
② スラグ事業	10
(2) その他事業	11
3. 当社に関するQ&A集	12
4. 長期ビジョン（2016年5月10日発表）	13
5. 中期経営計画「PAMCO-2021」（2019年5月10日発表）	18

1. プロフィール ◇ (1) 会社概要

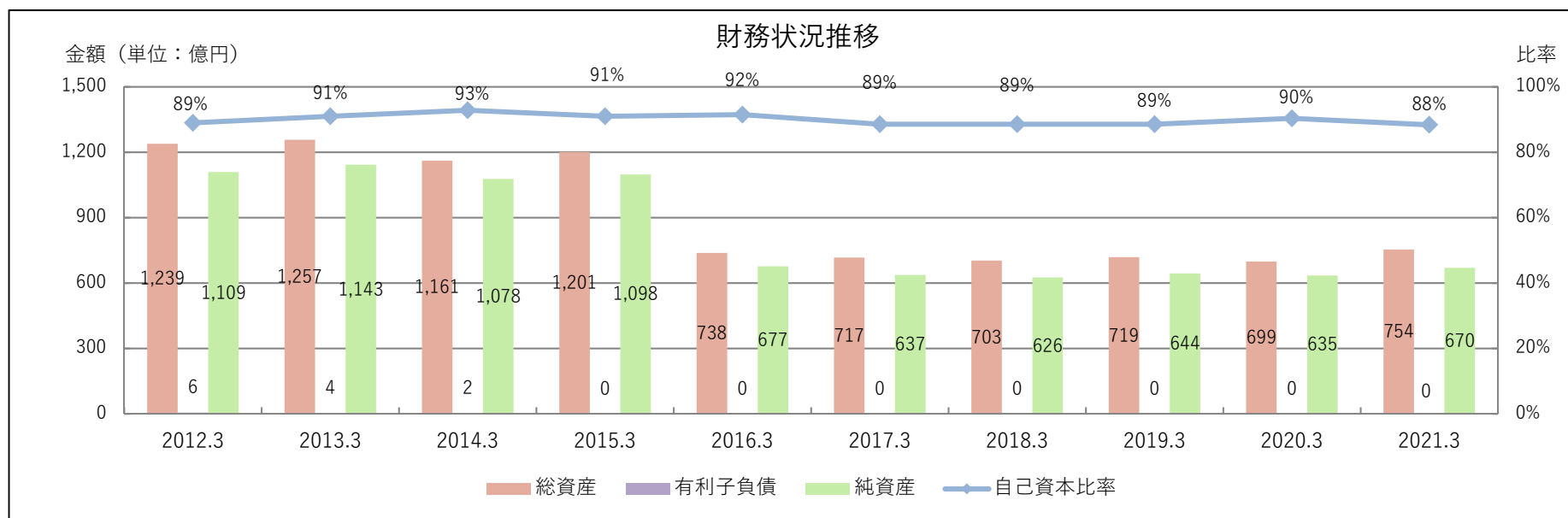
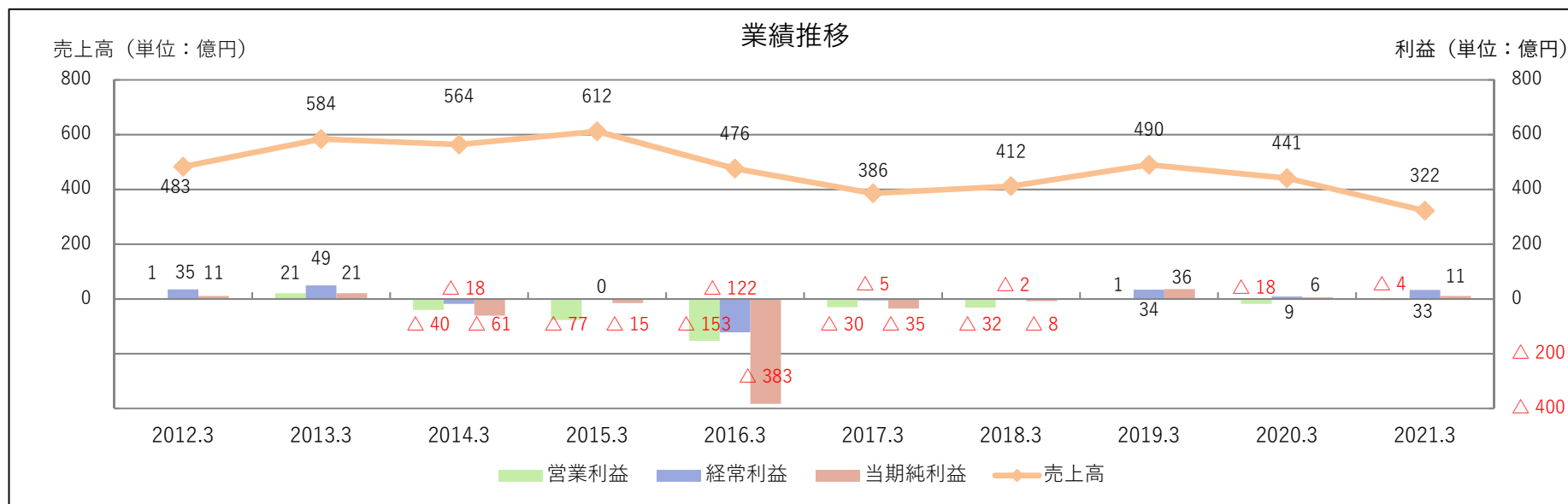
会社概要 (2021年3月31日現在)			
事業内容	フェロニッケル・スラグ製品製造販売、 廃棄物リサイクル事業		
創 立	1949年12月		
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号		
本社所在地	青森県八戸市河原木字遠山新田5番2 (八戸製造所)		
従業員数	458名 (連結) 415名 (単体)		
発行済株式数	19,577,071株		
証券コード	5541 東京証券取引所		
大株主の状況 ※持株比率は 自己株式73,791株を 控除して算出	株主名	株式数 (千株)	比率 (%)
	株式会社日本カストディ銀行	3,550	18.20
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,973	15.25
	日鉄ステンレス株式会社	2,049	10.51
事業規模 (連結) (単位：百万円)	売上高	32,217	
	営業利益	△493	
	経常利益	3,344	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,162	
	総資産	75,484	
	純資産	67,014	
	資本金	13,922	
	有利子負債	-	

主な沿革	
1949年	日本曹達株式会社の鉄鋼部門より独立、日曹製鋼株式会社として発足
1952年	東京・大阪証券取引所へ上場
1954年	フェロニッケル生産開始
1968年	ステンレス生産開始
1970年	大太平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大太平洋金属株式会社に商号変更
1973年	リチャ・ニッケル・マイニング社 (フィリピン) に資本参加、ニッケル鉱山を開発
1987年	タグニート・マイニング社 (フィリピン) に資本参加、ニッケル鉱山開発
1995年	八戸製造所 フェロニッケル製錬6万KVA・3炉体制確立
1998年	ISO9002取得、その後2003年にISO9001:2000に移行
1999年	ステンレス事業撤退、本社機構を八戸に移転し、フェロニッケル専門メーカーへ
2003年	廃棄物リサイクル事業開始
2009年	環境ISO14001を取得
2012年	OHSAS18001:2007取得
2013年	排水終末処理施設運転開始
2014年	統合マネジメントシステム運用開始

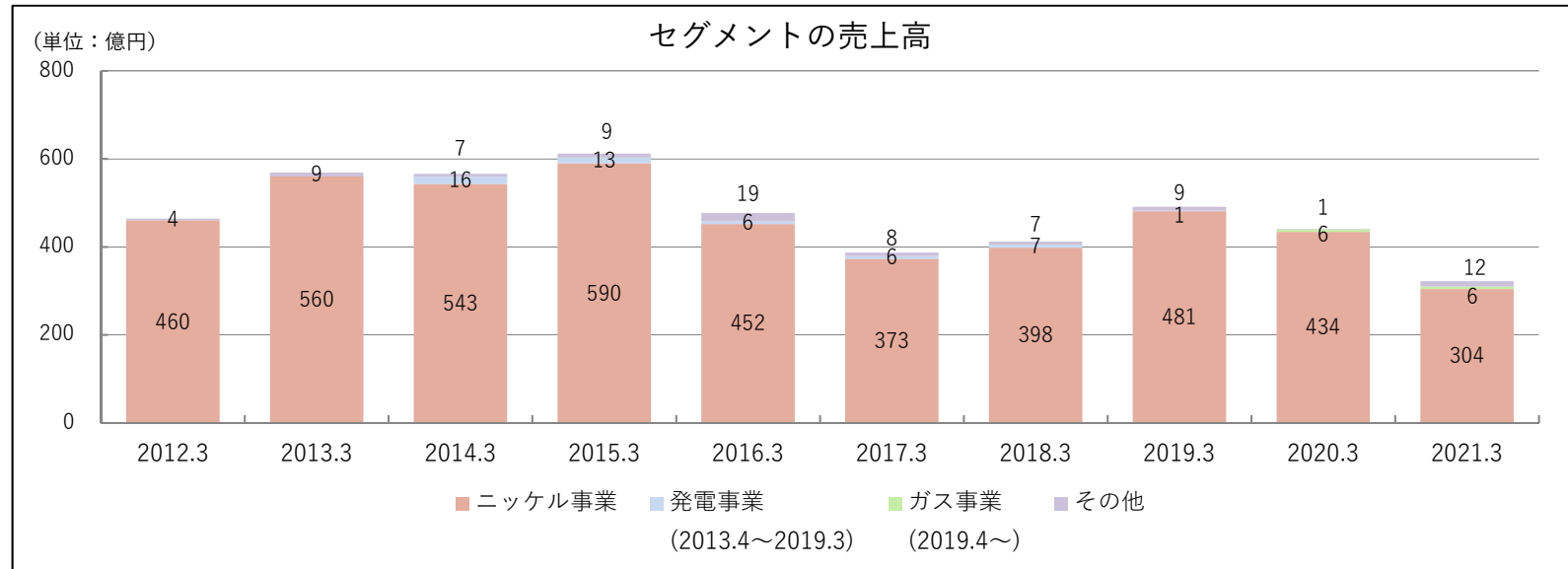


本社 (八戸製造所)

1. プロフィール ◇ (2) 業績推移・財務状況推移



1. プロフィール ◇ (3) セグメントの業績推移



セグメント名	会社名	出資比率	事業内容
ニッケル事業 (注)	大太平洋金属		フェロニッケル製品・スラグ製品の製造・販売、 焼却灰リサイクル
	◎ 太平洋興産	74.0%	運搬・請負・不動産関連等
	* タガニート・マイニング社	33.5%	鉱石採掘・販売（フィリピン）
	* リオチバ・ニッケル・マイニング社	36.0%	〃
	* パシフィックソーワ	33.7%	鋳鍛鋼品、産業機械等販売
ガス事業 (注)	◎ 大太平洋ガスセンター	50.0%	ガス類の製造・販売

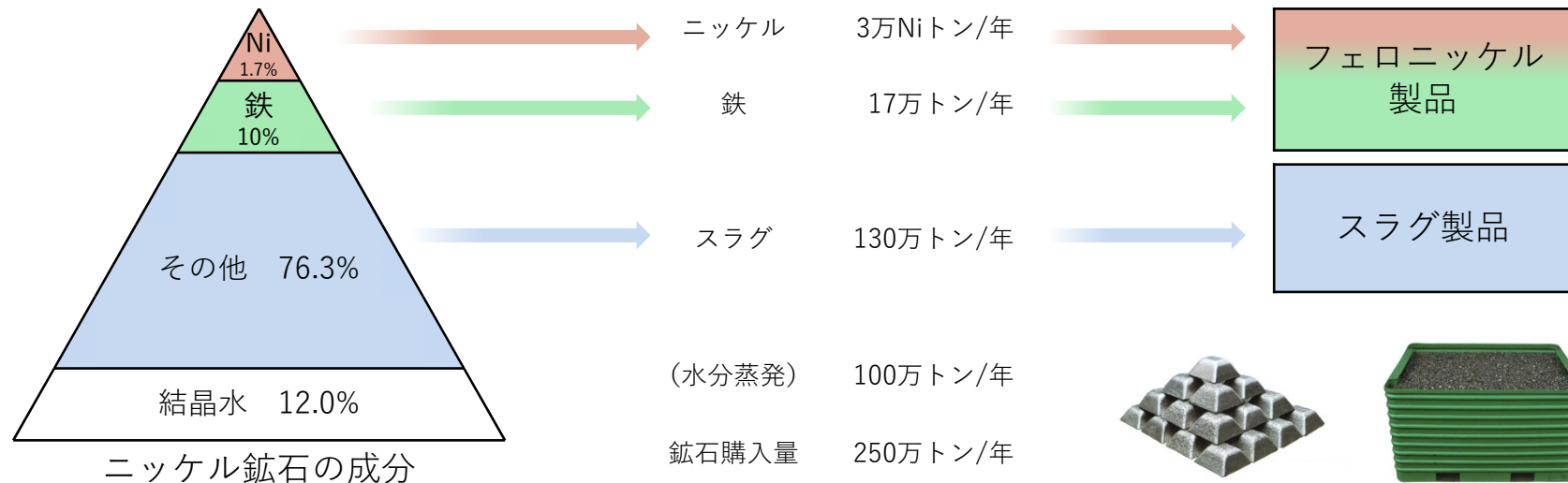
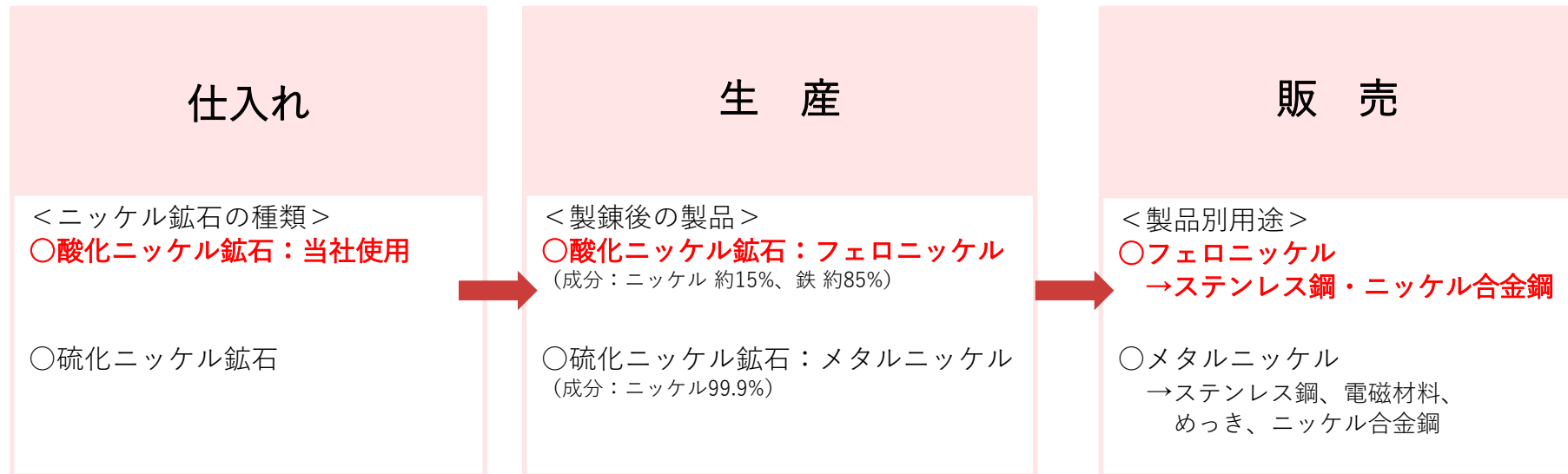
◎：連結子会社 *：持分法適用関連会社

(注) 2021年3月期第2四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「ニッケル事業」「ガス事業」を報告セグメントとしております。

2. 事業内容 ◇ (1) ニッケル事業

① フェロニッケル事業 ～仕入れから販売まで～

※当社調べ

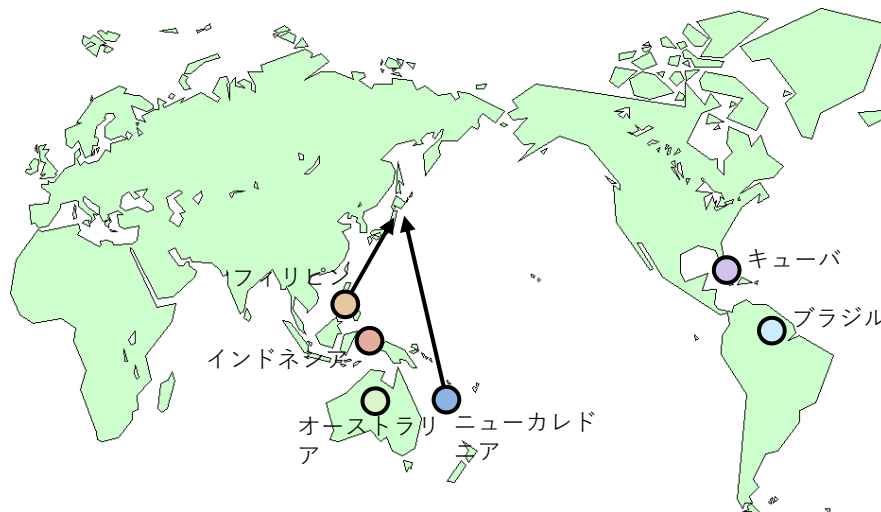
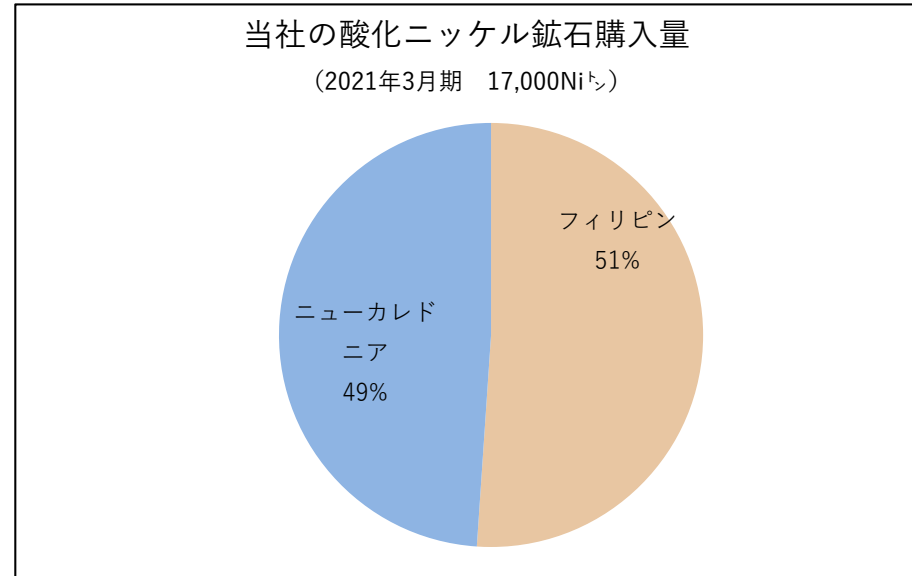
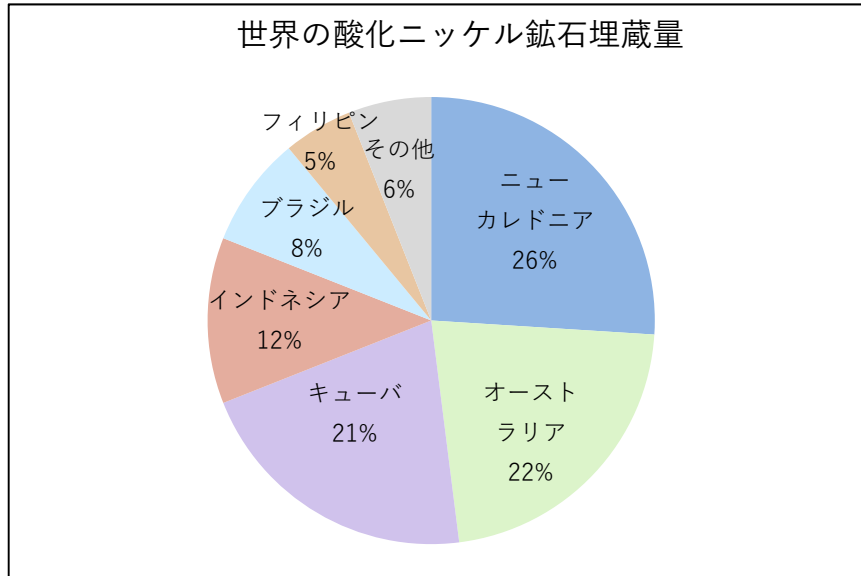


※ニッケル鉱石品位1.7%(Dryベース)、ニッケル生産量3万ト/年 とした場合の参考値

2. 事業内容 ◇ (1) ニッケル事業

① フェロニッケル事業 ～仕入れ～

※当社調べ



○フィリピン

リオチバ社およびタガニート社は、当社がそれぞれ36%および33.5%の資本参加をしているジョイントベンチャー。鉱山開発当初から全面的な技術的・人的支援および相互交流を続けている。

○ニューカレドニア

モンタニア社とは20年以上の長年にわたる取引関係を継続しており、MKM社には資金提供を含めた諸支援を実施している。双方へ鉱山操業に関わる技術協力を実施し、10年間の長期契約に基づいた安定的な鉱石調達をしている。

○インドネシア

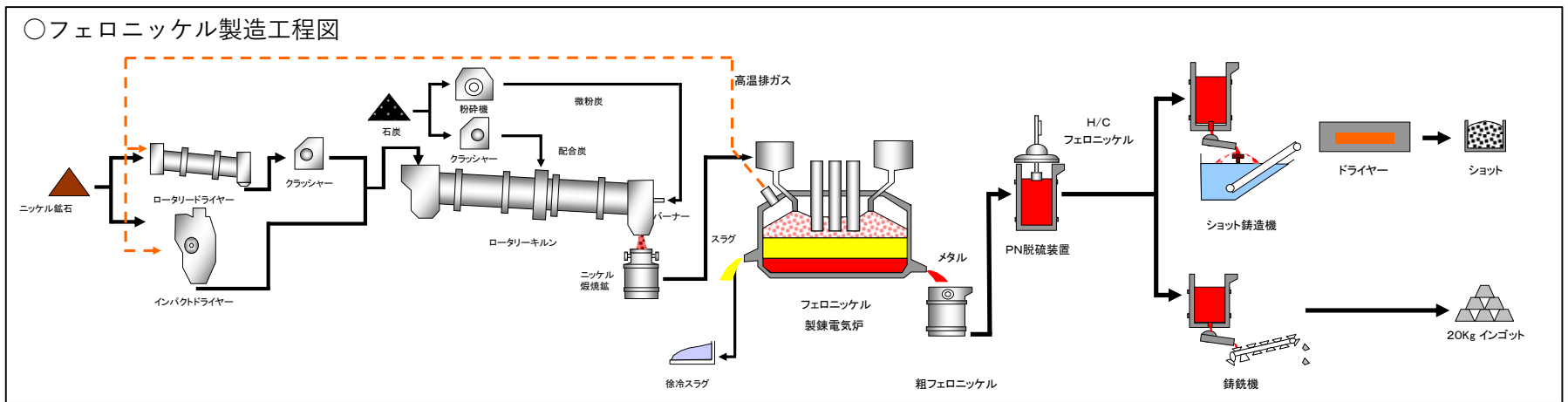
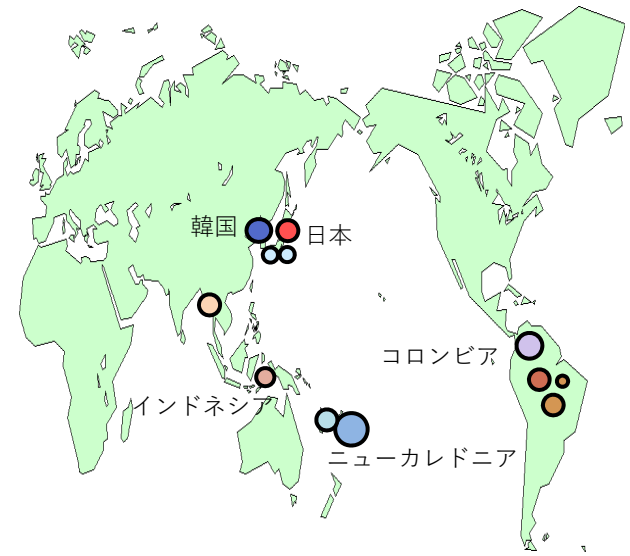
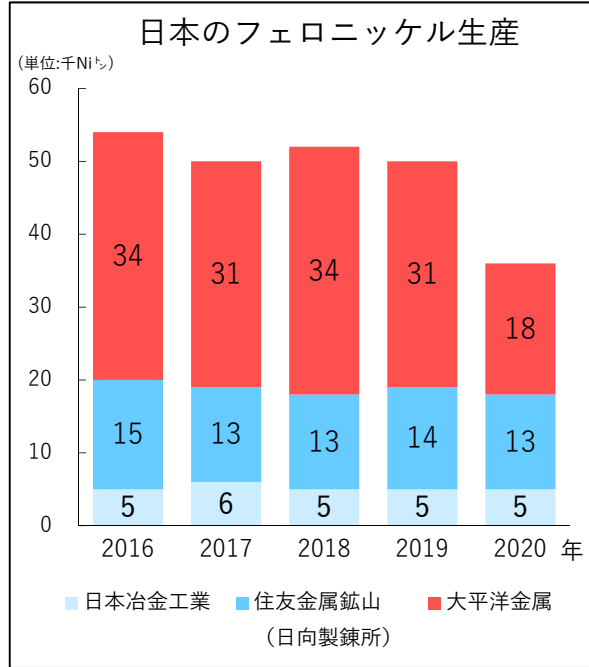
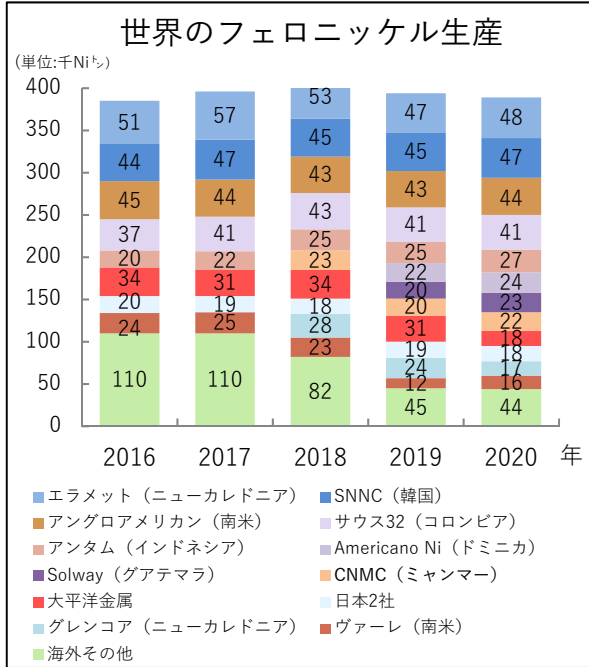
アンタム社へは、1975年インドネシアで初めてのフェロニッケル製錬工場建設および操業指導に係わるジェネラルスーパーバイザーとして技術援助を行い、現在も探鉱開発に関するアドバイスや炉修等の技術援助を行っている。

※ 2014年1月 未加工鉱石禁輸政策実施、2017年1月～2019年12月 一部緩和

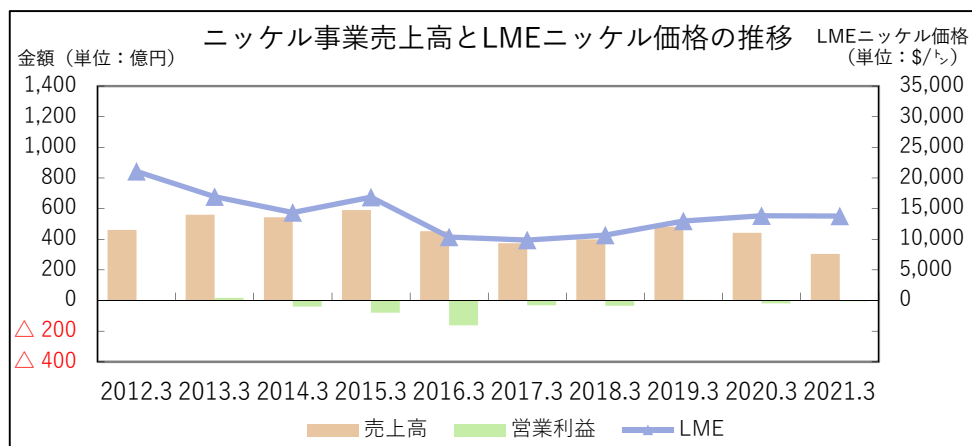
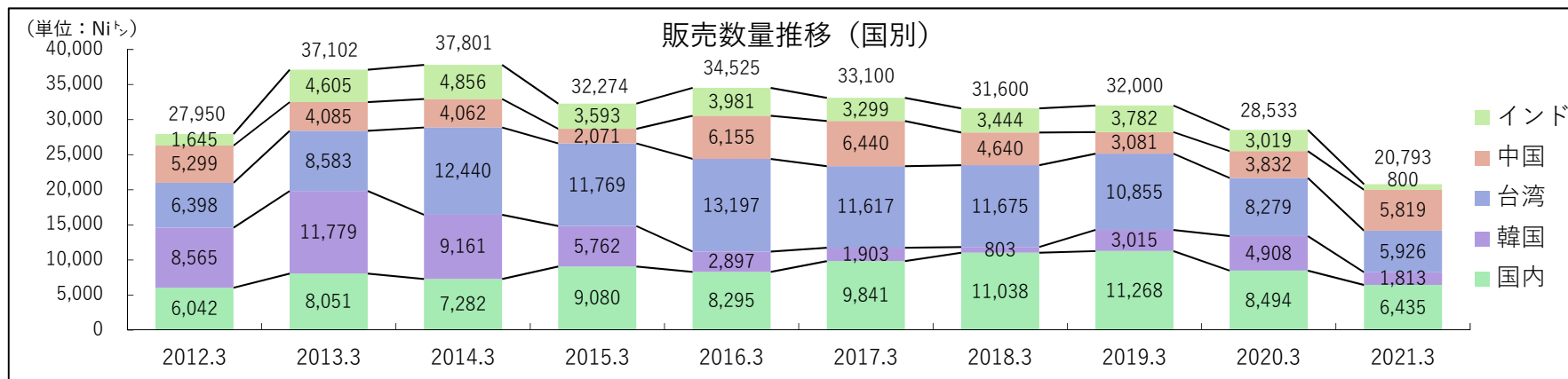
2. 事業内容 ◇ (1) ニッケル事業

① フェロニッケル事業 ～生産～

※当社調べ



① フェロニッケル事業 ～販売～



フェロニッケル販売価格の基準

- 国内向け
【LMEニッケル価格(前3カ月平均)】 × 【外国為替相場(前3カ月平均)】
- 輸出向け
【LMEニッケル価格(前月平均)】 × 【外国為替相場(スポット)】

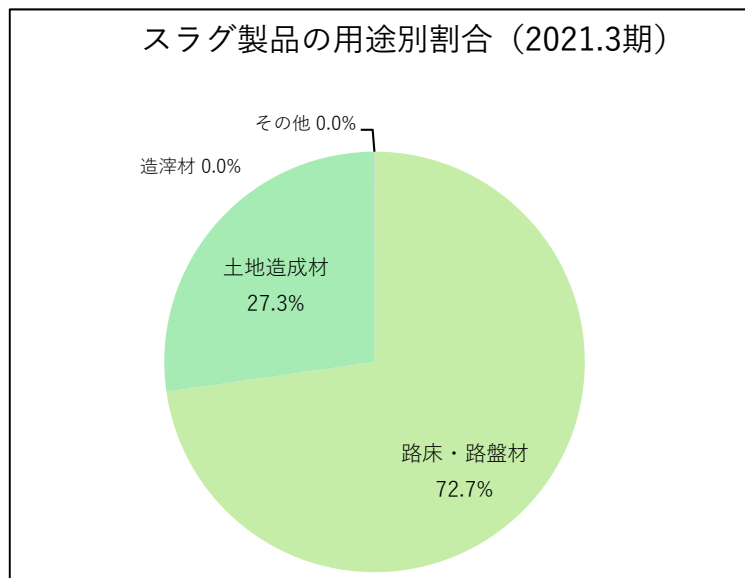
→ 当社収益はLMEニッケル価格に連動

(ニッケル事業)	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
売上高 (百万円)	46,015	56,026	54,302	59,065	45,239	37,357	39,855	48,142	44,133	30,419
営業利益 (百万円)	△18	1,780	△3,978	△7,987	△16,208	△3,129	△3,412	382	△1,879	△567
LME (\$/ト)	21,085	16,947	14,356	16,825	10,387	10,042	11,159	12,893	13,991	14,999
為替TTS (¥/\$)	80.08	84.10	101.24	110.93	121.14	109.38	111.85	111.91	109.74	107.06

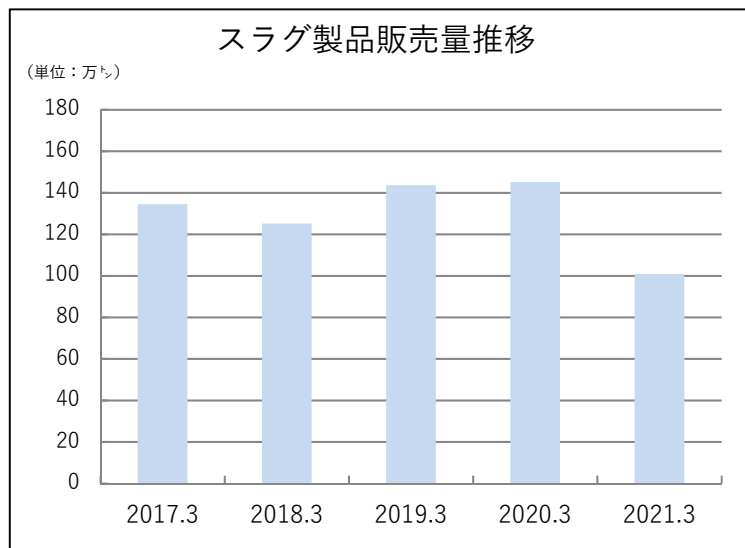
※2020年3月期第1四半期連結会計期間より、ニッケル事業の単一報告セグメントへ変更

※LMEニッケル価格および為替TTSは、それぞれの決算期間内の平均値

②スラグ事業 ～概要～



用途	主な特徴と効果
(1)路床・路盤材	軟弱地盤改良覆土に適している
(2)土地造成材	路盤材强度高、凍結融解抵抗性が優れている
(3)造滓材	高炉スラグ成分調整用副原料として使用



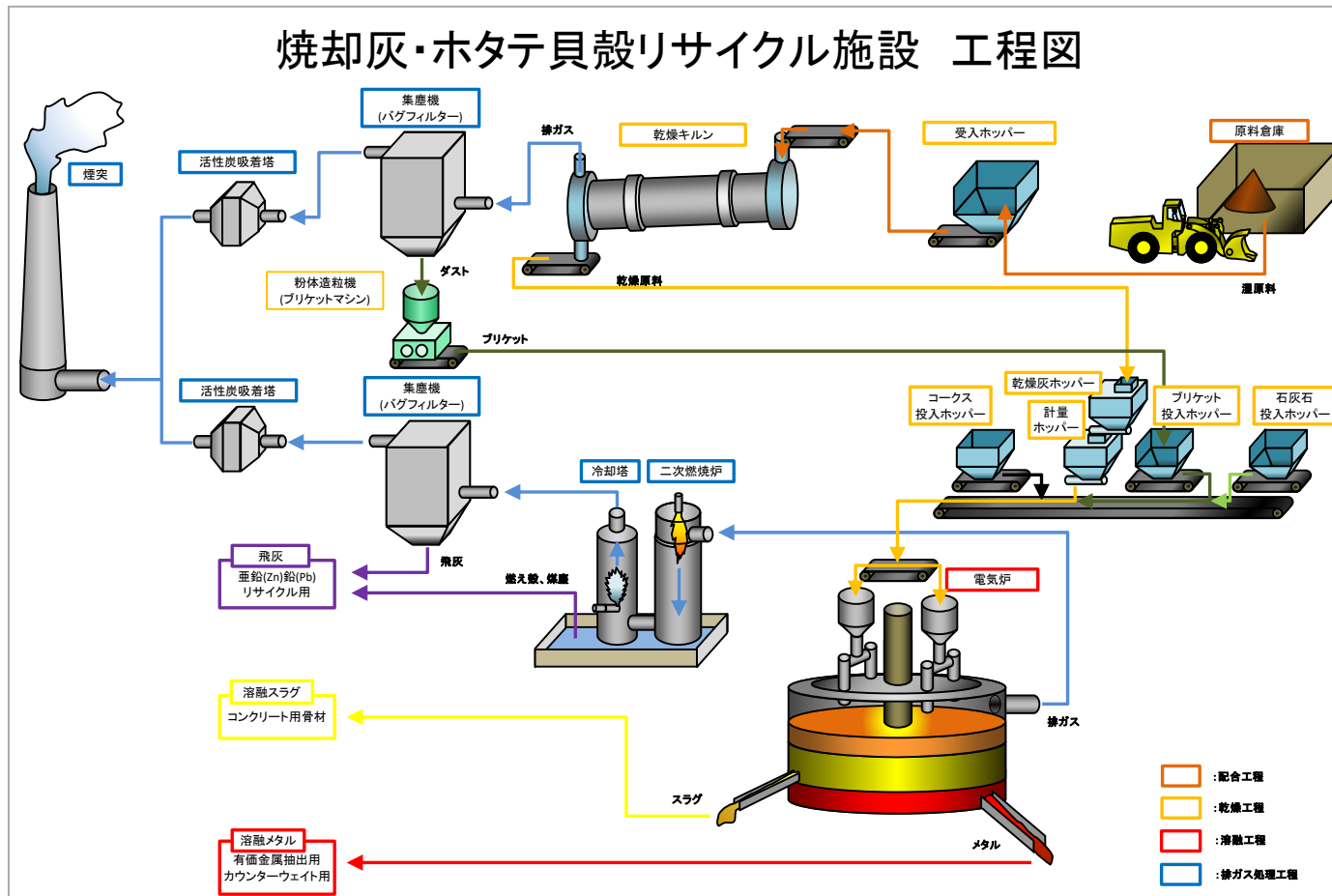
当社スラグ製品施工風景

2. 事業内容 ◇ (2) その他事業

① その他事業 ～概要～

○ 廃棄物リサイクル事業

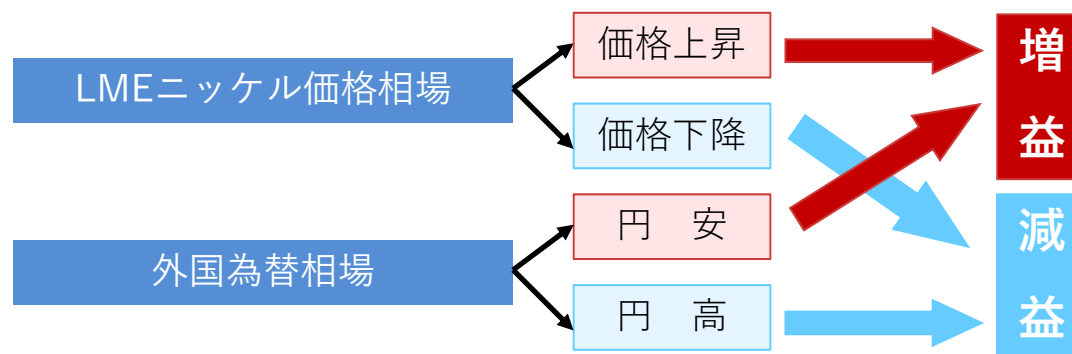
焼却灰・ホタテ貝殻リサイクルによる溶融メタル・溶融スラグの製造販売
(用途：コンクリートやアスファルト用の骨材、護岸材、人工海洋石材等)



3. 当社に関するQ&A集

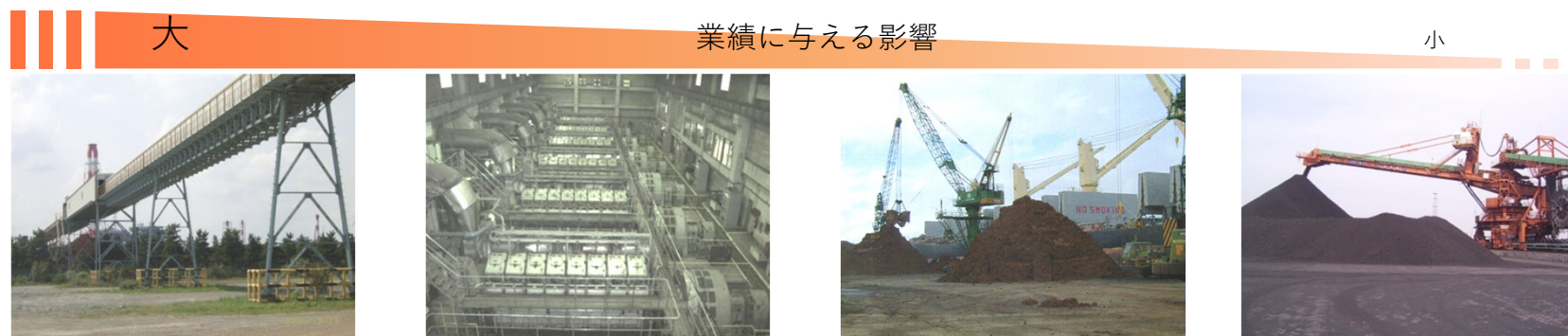
①LMEニッケル価格や為替は、業績にどう影響するか？

- ・前提：フェロニッケル製品の販売価格は【LMEニッケル価格】×【為替】が基準（9ページ参照）
- ・したがって、LMEニッケル価格の上昇および外国為替相場の円安が、当社にとってメリット。
（一方で、外国為替相場の円安は、仕入れ原材料等の上昇要因となる。）



②コスト要因のうち、業績へのインパクトが大きいものは？

- ・業績に与える影響が大きい順に並べると、
①ニッケル鉱石、②エネルギー（電力・重油）、③フレート（ニッケル鉱石・石炭の輸送）、④石炭 となる。



長期ビジョン

(2016年5月10日発表)

（1）当社の持つ強み



(2) 長期ビジョンとテーマ

テーマ1
収益力

テーマ2
生産・販売力

<長期ビジョン>
**総合力世界トップクラスの
フェロニッケルメーカーを目指す**

（「総合力」とは各テーマすべてに世界トップクラスの優位性を持つこと）

テーマ3
技術力

テーマ4
品質

（3）各テーマの詳細①

テーマ1 収益力

・国際競争力のある価格での利益の確保

- 基本方策 ①あらゆる角度からの **ミニマムコスト** の実現
②更なる付加価値の向上

・収益基盤の強化

- 基本方策 ① **海外展開** を視野に入れた事業の拡大
②新規事業の開発

テーマ2 生産・販売力

・世界トップクラスの生産・販売量の維持・拡大

- 基本方策 ①八戸製造所での **生産パフォーマンスの最大化**
② **資源国との連携強化** における鉱石の安定調達と
製造設備の改善
③ **海外製錬事業** への展開

（3）各テーマの詳細②

テーマ3 技術力

- ・環境に配慮した、世界トップクラスの高効率、低コストの製錬技術の確立

- 基本方策
- ①生産設備の効率性と生産技術の向上の不断の追及
 - ②そのための人財育成と組織の強化

テーマ4 品質

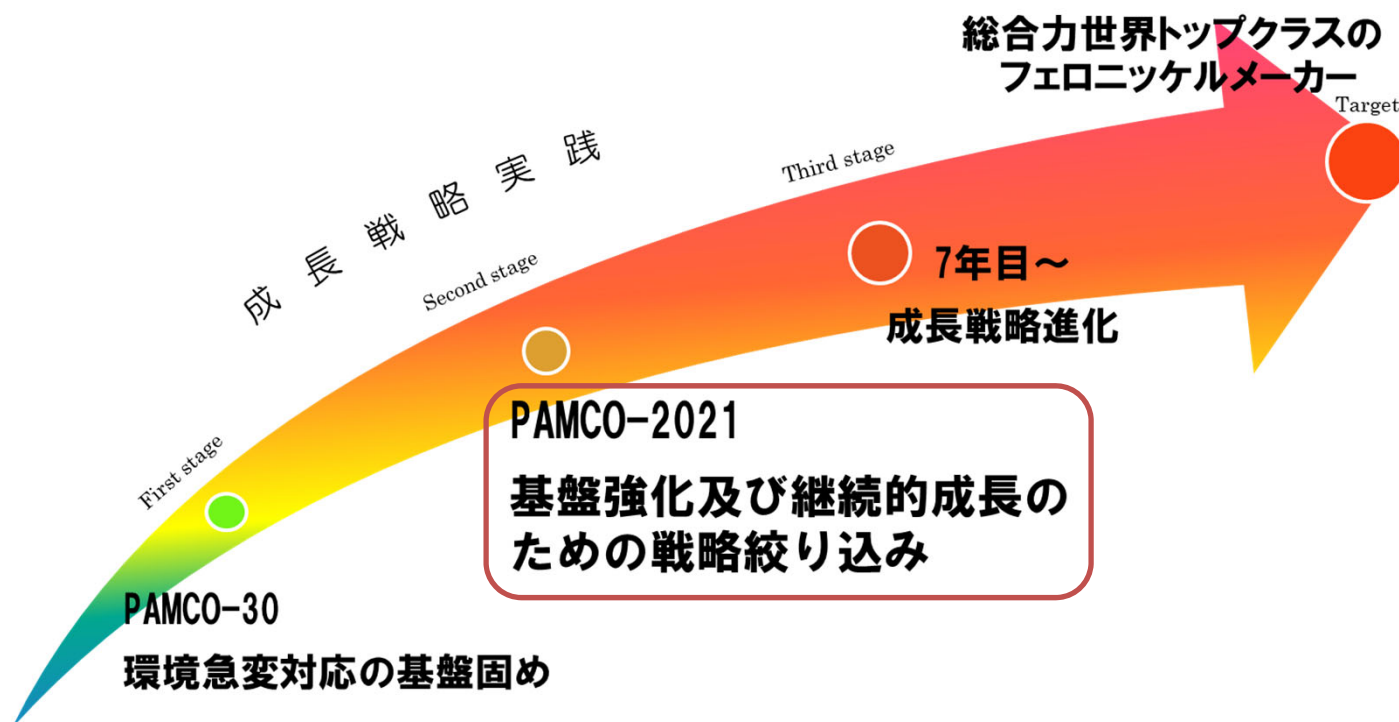
- ・顧客要望への真摯かつ柔軟な取り組みによる高い顧客満足度の達成

- 基本方策
- ①顧客が要望する納期、品質、数量、サービスの速やかな提供
 - ②新たな価値の創出による社会への貢献

中期経営計画「PAMCO-2021」

(2019年5月10日発表)

（1）「PAMCO-2021」の位置づけ



新中期経営計画「PAMCO-2021」

（2019年5月10日公表、計画期間：2019年度～2021年度）

- ①PAMCO-30で築いた基盤の更なる強化を推し進め、事業環境の急変にも対応できる筋肉質な企業を目指す
- ②企業として持続的成長を遂げるため、戦略の絞り込みを進める
- ③社会の持続可能性に配慮した企業への成長を目指す

（2）当社を取り巻く環境

「PAMCO-2021」 期間中に想定される事業環境 (Risk)

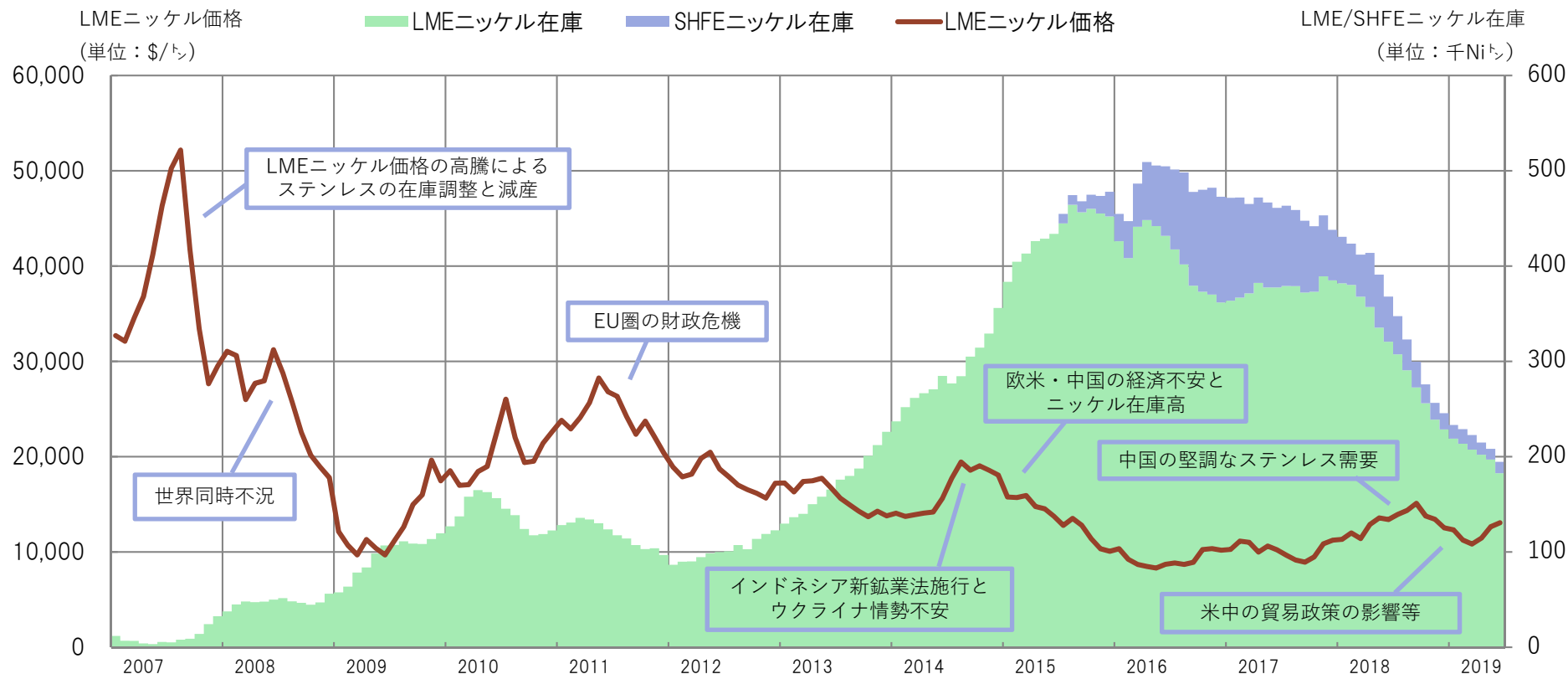
- グローバルリスクのコモディティ市場への影響拡大
- 資源ナショナリズムの拡大
- 電力環境の変化

「PAMCO-2021」 期間中のOpportunity

- 堅調な伸びが見込まれるステンレス需要
- EV市場拡大に伴うバッテリー由来のニッケル需要増
- 足下のLMEニッケル在庫減少
- ニッケル供給不足の継続見込み

（3）LMEニッケル価格・ニッケル在庫数量の推移

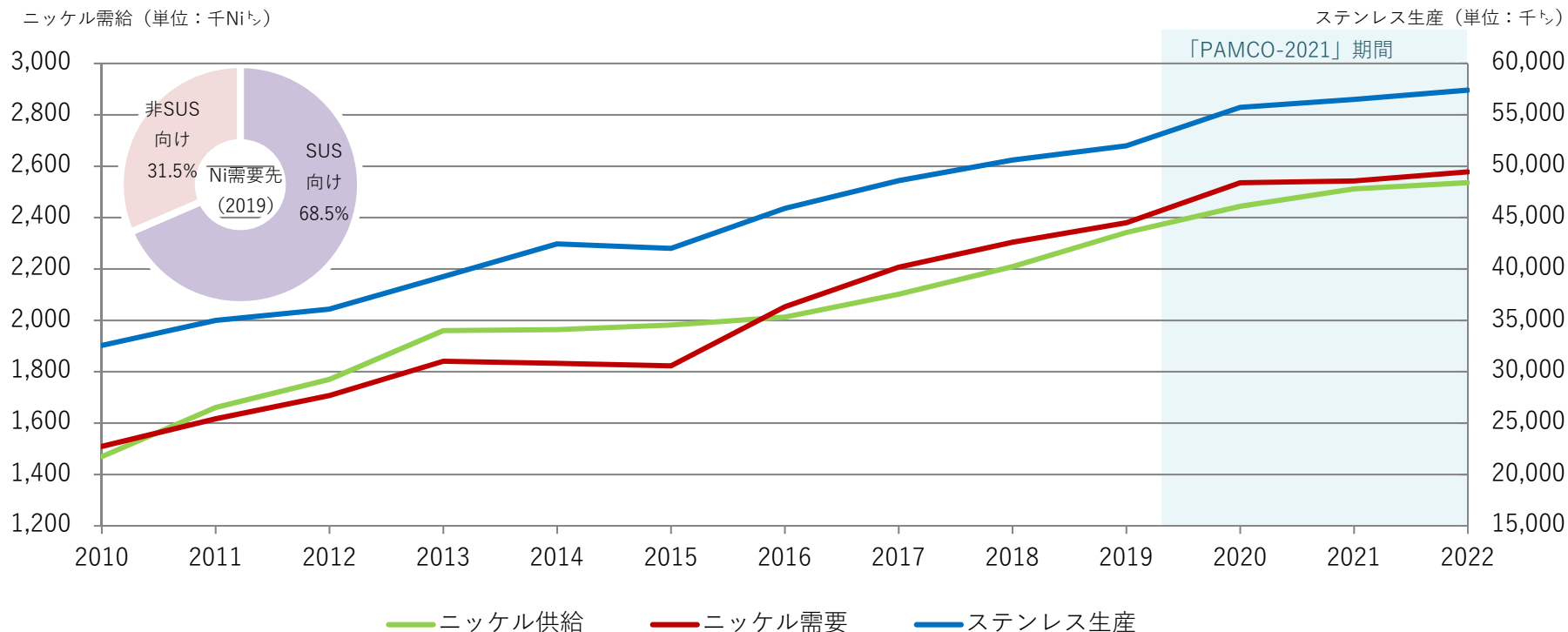
※当社調べ



業績の推移	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
売上高 (百万円)	116,419	72,975	58,489	74,786	48,330	58,488	56,408	61,225	47,649	38,697	41,210	49,062
営業利益 (百万円)	52,250	16,168	11,774	18,494	153	2,168	△4,079	△7,787	△15,357	△3,070	△3,239	176
経常利益 (百万円)	56,314	18,387	13,440	20,767	3,524	4,920	△1,838	△91	△12,283	△515	△203	3,451

（4）前提となるステンレス生産・ニッケル需給見通し

※当社調べ



ステンレス生産

中国政府の環境規制による生産上限圧力が一部にはあるものの、インドネシアにおける生産体制の整備等が進んでおり、総じて緩やかな成長は継続する見込み。

ニッケル需給

<需要面>

成長が継続するステンレス生産に支えられ、また、EV関連のニッケル需要も増加しており、今後も堅調に推移する見込み。

<供給面>

インドネシア以外での新規大型投資案件は見られず、タイトな状況は継続する見通し。

(5) 基本方針と重点施策

経営基盤の強化
並びに
成長に向けた
戦略の絞り込み

①最適生産体制構築のための「設備」の強化と「鉱石」の安定調達

②海外事業展開を視野に入れた取り組み
～資源ナショナリズムへの対応と社会構造の変化を見据えた対応

◇フェロニッケルの最適生産・販売体制の構築

- ・海外製錬の展開を視野に入れた全体最適生産体制の構築及び経営基盤の更なる強化
- ・既存取引先への安定的販売強化、更には新規の顧客獲得

◇ニッケル資源調達の長期安定化

- ・既存契約更新をベースに、ソース拡大も視野に入れ長期安定調達
- ・資源権益取得、海外製錬等を視野に入れた取り組み

③国内事業の多角化（新規事業への取り組み）

- ・収益変動の低減と将来の収益基盤強化に資する事業の多角化を目指す

（5）基本方針と重点施策

経営基盤の強化
並びに
成長に向けた
戦略の絞り込み

④収益力の強化

- ・コストダウンを推し進め、収益性の高い最適生産体制を追求

⑤事業環境の変化を見据えた「組織」と「人材」の強化

- ・目標達成に向けた柔軟かつ最適な組織づくり
- ・スキル底上げによる人材の強化

⑥キャッシュ・フロー重視の経営

- ・適正な資産状態を維持し、効率的なキャッシュ・フローを把握することにより、経営の安定化を高める

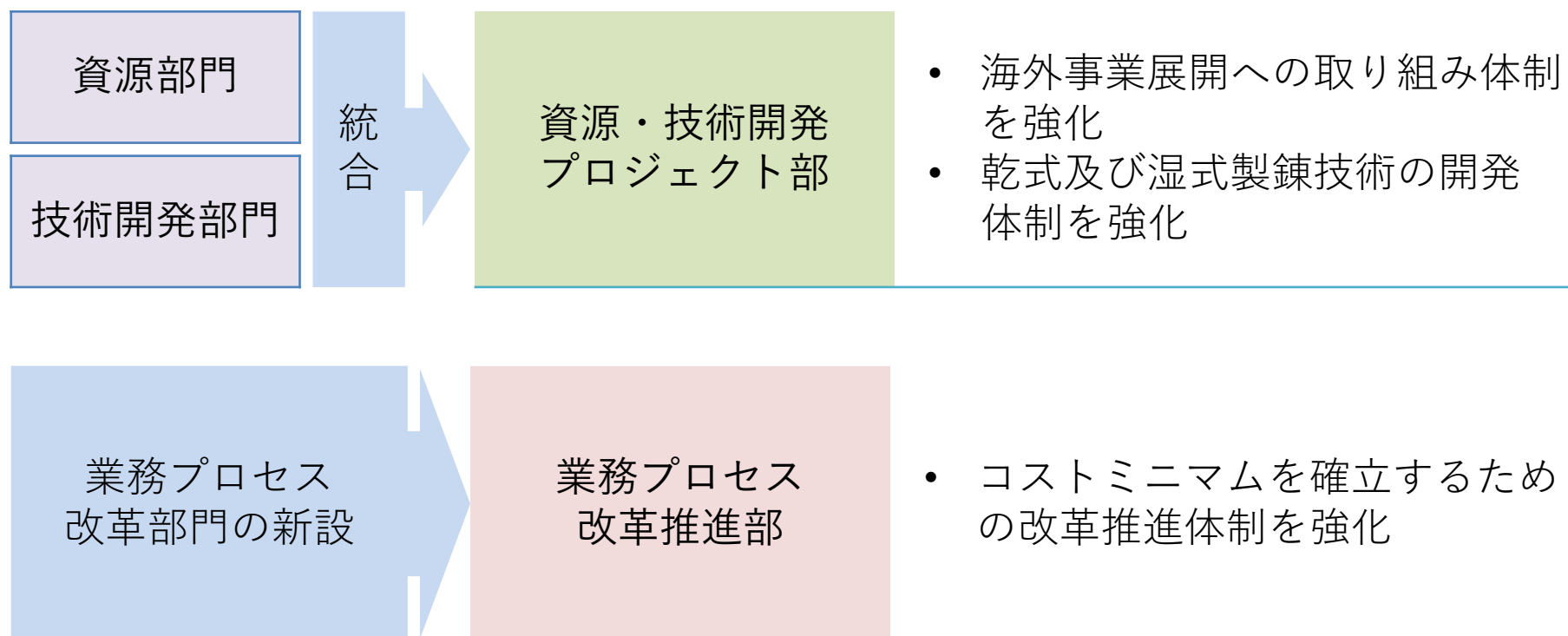
社会的・経済的
価値の創出

⑦持続可能な社会の実現への貢献

- ・地球温暖化防止対策の追求、地域並びに資源国発展への寄与
- ・従業員一丸となったゼロ災達成
- ・コンプライアンス、ガバナンス体制の強化

（6）組織改編

明確化したPAMCO-2021基本方針の下、重点施策を実現するため組織改編を行い
長期VISIONに掲げたテーマ達成に向け、取り組みを加速する



(7) 年度別指標

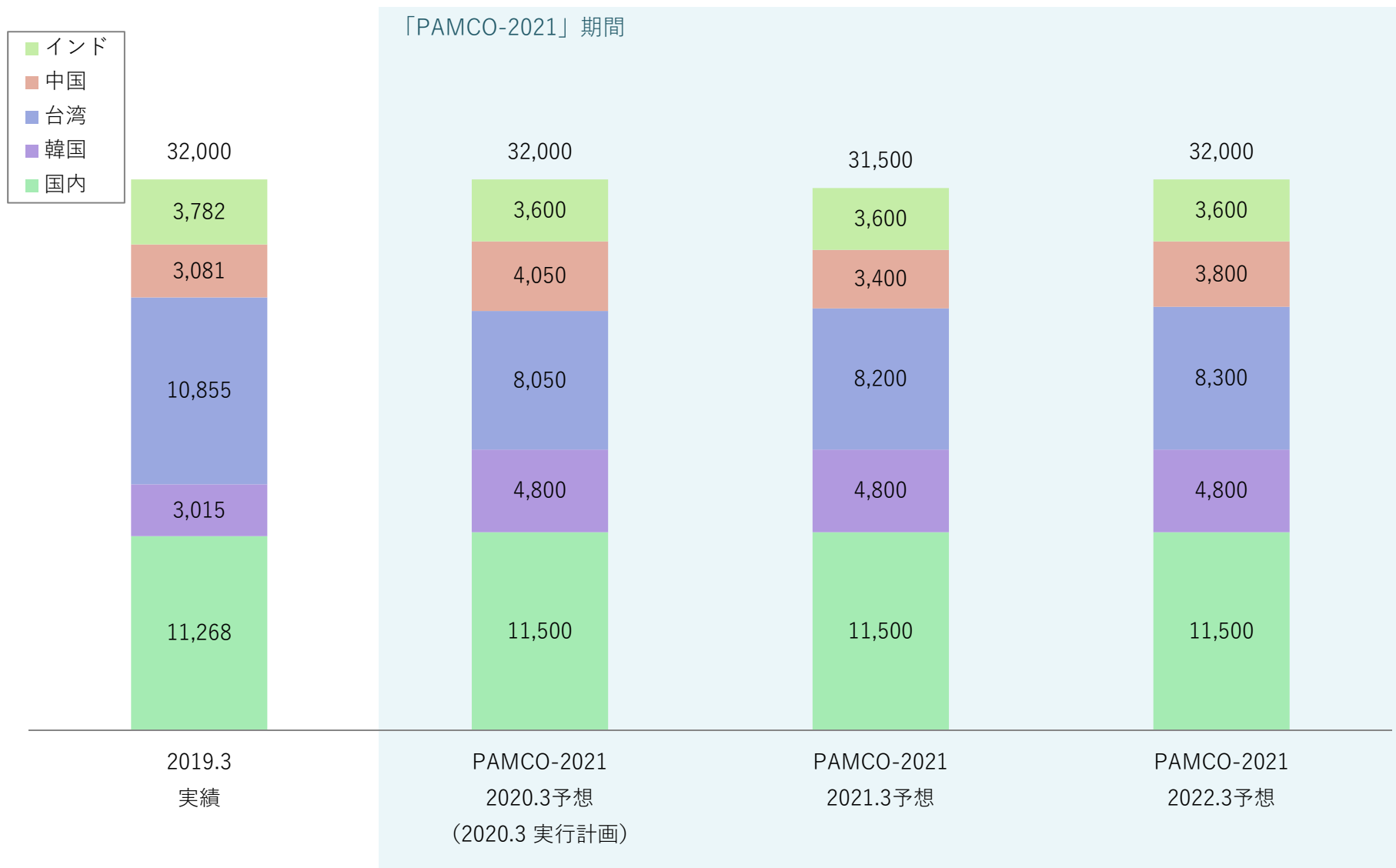
(単位：金額 百万円)	2019.3 実績	「PAMCO-2021」期間			
		2020.3 予想 (2020.3 実行計画)	2021.3予想	2022.3 予想	3ヵ年計
生産数量 (Niトン)	33,506	33,000	29,000	32,500	94,500
販売数量 (Niトン)	32,000	32,000	31,500	32,000	95,500
適用LME (\$/トン)	12,985	13,691	14,330	14,837	14,286
[適用LME (\$/lb)]	[5.89]	[6.21]	[6.50]	[6.73]	[6.48]
適用為替 (¥/\$)	110.53	109.72	109.73	109.72	109.72
売上高	49,062	50,816	51,872	55,097	157,785
営業利益	176	391	△271	2,650	2,770
経常利益	3,451	3,136	2,377	5,340	10,853
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,693	2,872	2,020	4,876	9,768
投資額	276	1,887	4,688	4,132	10,707
減価償却費	307	330	408	515	1,253
総資産	71,933	70,587	70,500	71,562	—
純資産	64,439	62,036	61,150	62,881	—

トピックス

- 2021.3月期にF6電気炉の一部設備（トランス）更新予定のため、生産数量減少見込み
- 「PAMCO-2021」期間中は、エネルギーコストの上昇を見込む

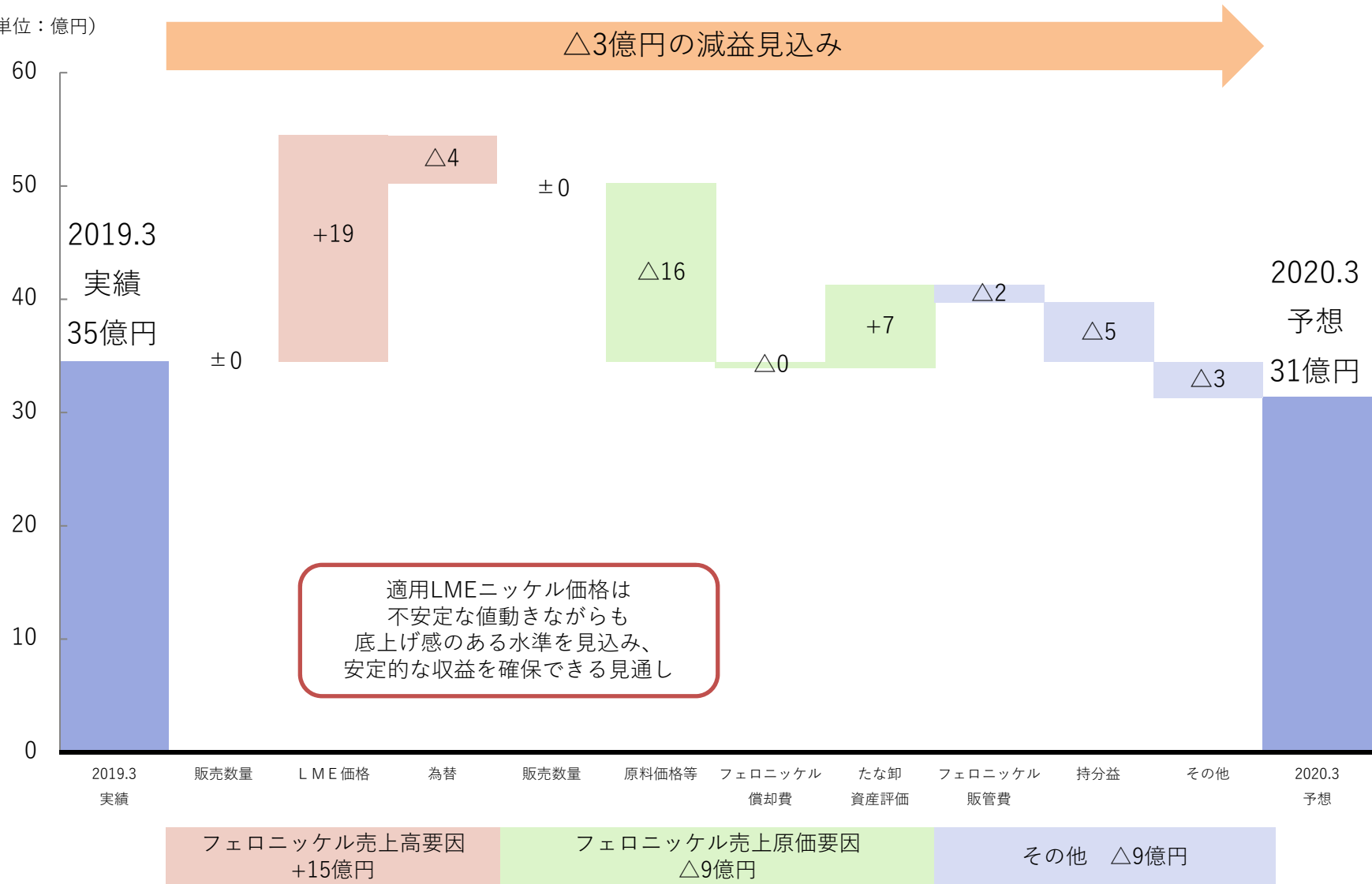
(8) 国別販売見通し

(単位：Niト)



(9) 連結経常損益分析 ①2019.3実績と2020.3予想の比較

(単位：億円)



(10) 投資計画（工事ベース）

(単位：百万円)	PAMCO-30実績 (3ヵ年計)	「PAMCO-2021」期間			
		PAMCO-2021 2020.3 予想 (2020.3 実行計画)	PAMCO-2021 2021.3 予想	PAMCO-2021 2022.3 予想	3ヵ年計
①設備維持更新・合理化	804	821	1,377	1,018	3,216
②海外投資関連	0	1,066	3,311	3,114	7,491
合計	805	1,887	4,688	4,132	10,707

①設備維持更新・合理化投資

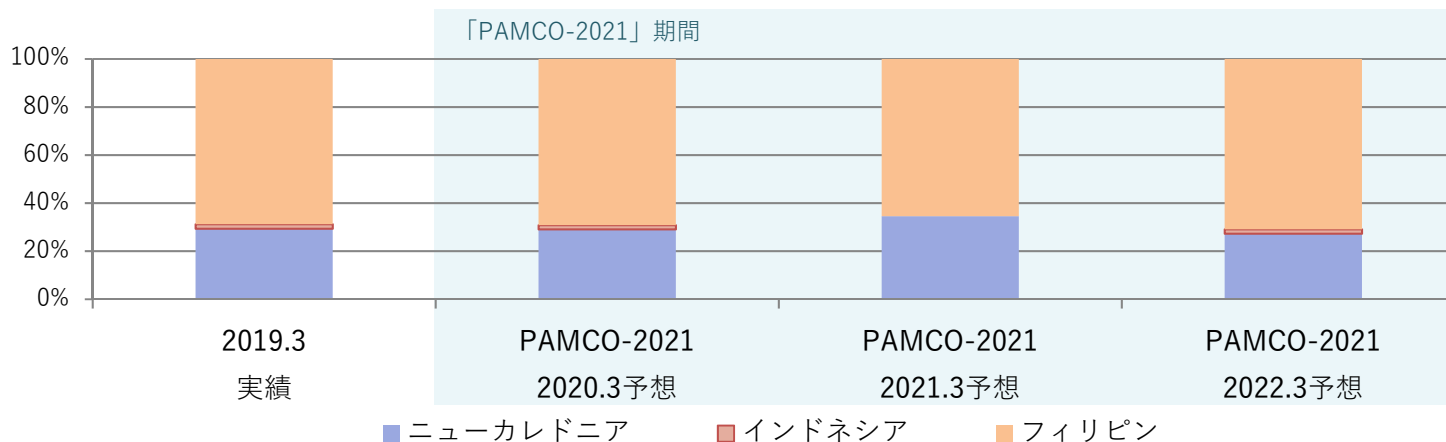
- 環境急変により前中期経営計画期間内に未実施であった設備の維持更新及び合理化投資等

②海外投資関連

- フィリピン、ニューカレドニア他におけるニッケル鉱区調査
- 既存鉱山等の権益取得に係る関連費用
- 新興国の新規プロジェクト参入へ向けた費用

(11) 鉱石調達計画（長期契約・調達割合）

購入先（長期契約）	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
<フィリピン> リオ・チバ・ニッケル社（36%出資）	契約期間：2016.1～2020.12（5年間）			(次期契約締結予定)	
<フィリピン> タガニート社（33.5%出資）	契約期間：2016.1～2020.12（5年間）			(次期契約締結予定)	
<フィリピン> カグジャナオ社	契約期間：2016.1～2020.12（5年間）			(次期契約締結予定)	
<ニューカレドニア> MKM社（1）	契約期間：2014.1～2023.12（10年間）				
<ニューカレドニア> MKM社（2）	契約期間：2016.1～2025.12（10年間）				
<ニューカレドニア> モンタニア社	契約期間：2016.4～2026.3（10年間）				



(12) 資本政策

①利益配当金

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施

②内部留保金

経営環境の変化に機能的に対応するための基金とするとともに、資源確保、新技術の開発、設備投資、資本政策の一環として自己株式取得、等々に活用

(13) ESGへの取り組み

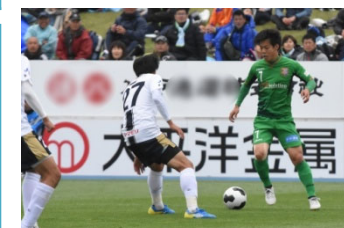
環境 Environment

- フェロニッケルスラグの全量リサイクル化による循環型社会への貢献
- ニッケル鉱山における植林活動の推進
- 省エネ設備への改良及び高温排ガス再利用による省エネルギー対策の推進
- 排水終末処理による水質汚濁防止対策と排水の再利用



社会 Social

- 東日本大震災被災地へのフェロニッケルスラグ土木資材の供給
- 地元サッカークラブチームへの協賛、地域活性化活動への参加による地域社会との共生
- 工場周辺や地域の清掃活動の実施



ガバナンス Governance

- コーポレート・ガバナンスの充実・強化
- 統合マネジメントシステム（IMS）の活用による法規制遵守



すべてのステークホルダーの信頼に応えるため、事業活動を通じて社会・地域の課題解決に貢献しながら、新たな価値を創出し、持続可能な社会の実現を目指す



大平洋金属株式会社

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手された情報に基づくものであり、今後、発生する状況の変化により実際と異なる結果となることがあります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。

本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。
